

## 教育に関する兼業依頼書・兼業許可申請書

令和5年3月1日

広島県公立大学法人理事長 様  
県立広島大学長 様  
叡啓大学長 様※分かり易くするため、  
記入文字は赤字にしております。所在地(〒) ○○○-○○○ 広島県○○市○○町○丁目○-○  
名称 ●●大学  
代表者職・氏名 学長 ○○ ○○ 印

次のとおり貴法人教職員に広島県公立大学法人職員兼業規程第2条第3号に基づく教育に関する兼業を依頼します。

兼業従事者	所属：地域創生学部地域創生学科健康科学コース 職名：教授 氏名：広島 太郎
名称	●●大学
所在地	〒○○○-○○○ 広島県○○市○○町○丁目○-○ 電話 (012) 345-6789
職名	非常勤講師
報酬・旅費	【報酬】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 5,000 円 ( <input type="checkbox"/> 時間 ・ <input checked="" type="checkbox"/> コマ ) <input type="checkbox"/> 無 【旅費】 <input checked="" type="checkbox"/> 有 380 円/日 <input type="checkbox"/> 無
勤務時間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎週 <input type="checkbox"/> 隔週 曜日 9時 00分 ~ 10時 30分 <input type="checkbox"/> 集中講義 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 <input type="checkbox"/> その他 ( )
勤務の内容 (担当授業科目、時間数等)	「○○栄養学」 1コマ/週 16週
教育事務従事の 期間	令和 5年 4月 1日 ~ 令和 6年 3月 31日
新規・継続の別	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 継続
承認の回答書	<input checked="" type="checkbox"/> 必要 (返信用封筒の同封にご協力ください。)
担当者 連絡先	〒○○○-○○○ 広島県○○市○○町○丁目○-○ ○○課○○係 県大 花子 TEL: 012-345-6789

※以下は、本法人使用欄ですので記入不要です。

許可申請届出書 (兼業対象の教職員が記入)		
上記教育に関する兼業の許可を申請します。		
従事形態	<input type="checkbox"/> 所定労働時間内	<input type="checkbox"/> 所定労働時間外
令和 年 月 日	氏名	印

貴法人等から依頼のあった件について、差し支えありません。		
令和 年 月 日 (許可日)	広島県公立大学法人理事長 県立広島大学長 叡啓大学長	

※以下は、本法人使用欄ですので記入不要です。

(裏面)

(兼業許可を申請する教職員が総務課提出時に記入)

1 従事の必要な理由と本務との関係について						
2 従事先での勤務のために割くこととなる教職員としての勤務時間について (移動時間含む)						
<input type="checkbox"/>	毎週	曜日	時	分	～	時 分
<input type="checkbox"/>	隔週	曜日	時	分	～	時 分
<input type="checkbox"/>	その他	令和	年	月	日	～ 令和 年 月 日

◆チェックリスト (兼業許可を申請する教職員が総務課提出時に記入)

チェック項目	チェック欄
<b>1. 申請書について</b>	
●申請書の項目は全て記入がなされているか。	
●兼職・兼業一覧表が添付されているか。	
<b>2. 教育事務の内容について</b>	
●本務の遂行に支障はないか。	
●法人職員としての資質の向上に資すると認められるものであるか。	
●教育事務の内容は本務に関連するものであるか。	
●教育事務の内容は大学等の入試準備を目的として設置・開講されている予備校・塾等の講師として講義を行うものではないか。	
<b>3. 従事先について(非常勤講師として従事する事案の場合)</b>	
●非常勤講師として従事する事案である場合、従事先は大学・短期大学・高等専門学校のいずれかであるか。	
<b>4. 従事時間について</b>	
(定期的従事の場合) ●1週間に付き、4時間(2コマ)以内であり、移動時間を含めて1日以内であるか。	
(集中講義等の場合) ●年間60時間(30コマ)までの本学の休業期間中に行う集中講義であるか。	
●教育事務従事時間(勤務すべき時間を割くことになる時間数)と営利企業従事時間(往復に要する時間を含む)の合計は、1週間に付き8時間以内であるか。	
<b>5. 承認期間について</b>	
●1年の範囲内で必要と認められる期間であるかどうか。	
<b>6. 管理職の教育事務従事について(該当者のみ)</b>	
●従事先は、次のいずれかであるか。	
①本県が設置する学校に係る事案	
②広島大学等本学が特に協力を受けている大学等に係る事案	
③反復継続的に教育事務に従事するものではない事案	
<b>7. その他</b>	
●教育事務に従事する時間数および営利企業等に従事する時間数の合計が週8時間(1日)を超える場合、当該週に自主計画研修を行っていないかどうか。	

注)チェック欄には、適合する場合は○印を、不適合の場合は×印を記入してください。